

令和6年10月23日

部局長各位

総合政策部長

## 令和7年度予算編成方針について

標記について、小松市財務規則第4条の規定により、下記のとおり通知します。

### 記

#### 1 国等の動向

昨今の経済情勢は、依然としてエネルギー価格の高止まりや物価高騰が続いており、国は骨太の方針2024等に基づき、エネルギーに対する補助金等による物価高の激変緩和措置を講じ国民生活・経済活動の安定を図りつつ、過去最大の引き上げ幅とする最低賃金の上昇や、適正な労務費等の価格転嫁などを通じた「賃金と物価の好循環」による持続的な経済成長の実現を目指している。

一方、今月発足した石破内閣は、「地方創生2.0」を掲げ、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるべく「新しい地方経済・生活環境創生本部」を11日に発足させ、日本全体の創生を目指すという方針を示したところであり、今月末に執行される国政選挙後の国の動向を大いに注視していく必要がある。

令和7年度予算においては、財政健全化目標に取り組むという基本的考え方の下、これまでの歳出改革努力を継続しつつ、重要政策課題に必要な予算措置を講じ、日本経済を新たなステージへと移行させていくという考え方が示されているところである。

#### 2 財政見通しと課題

本市の財政見通しについては、歳入面では、新幹線開業やそれに伴う地価上昇、企業誘致による投資や賃上げ等に伴い市税の上昇が見込まれるものの、歳出面において、団塊世

代の全てが 75 歳を迎える 2025 年問題に突入し、社会保障費は増加の一途を辿るほか、物価高等により経費全般も増加傾向にある。また、令和 8 年度にかけては、企業立地対策に重点的な予算配分が必要となるなど、財政的には非常に厳しい局面を迎える。加えて、今後は未来型図書館複合施設を含む芦城公園一円の整備や小中学校の整備、産業団地造成などの大型投資が本格化するほか、長期的には、市民病院建替えなども控えている。

これらは 2040 年ビジョンに掲げる将来像を実現するための政策であり、これを推進していくためには、財源の確保と不断の歳出改革が必要不可欠な状況である。

### 3 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 2040 年ビジョンの実現に向けた政策の立案・展開

○ビジョンに示す 2040 年の将来像を念頭に置き、バックキャスト思考により中長期的な視点で政策の立案・展開を図ること。また、現在策定中であるビジョン総合戦略の趣旨や体系を十分に踏まえ予算要求と連動させること。

#### (2) 持続性を高める行政経営への転換

○新しいまちづくりに挑戦し続けるためには、持続性の高い行財政基盤がベースとなる。

よって、既存事業はもちろんのこと、新たに取り組み始めた事業も含めた全ての事業において、目的や目標、手法等の弾力的な軌道修正、事業そのものの縮小・廃止を聖域なく提案協議し、課題を先送りすることなく取り組むこと。

○特に近年は、デジタル技術が加速度的に進展するなど、ライフスタイルやビジネススタイルが変容し続けており、既成概念にとらわれず、全体最適の考え方のもと、柔軟かつ広い視野を持って予算編成に取り組むこと。

○令和 7 年度当初予算は、政策的判断を要する新規政策などの予算計上を行わない「骨格予算」として編成する予定であるが、予算要求は通年ベースで行うこととし、安易に肉付け予算編成時に先送ることは厳禁とする。あくまでも、本市の都市目標「世界に時めく日本海側の拠点都市こまつ」を目指した予算編成に当たっていただきたい。